

東京都

小児科研修プログラム責任者説明会

専門医制度運営委員会

鈴木康之

1

- ▶ 定員決定のプロセス
- ▶ シーリング決定のプロセス
- ▶ 東京都としての対応

本日の意見交換をふまえ、委員会から理事会へ審議依頼
理事会で方針決定(9月30日)

各施設へ削減方法の通知(10月第1週頃)

一次募集開始(10月中旬)

一次募集締め切り後(11月中旬)、各施設の削減数を通知

2

定員決定のプロセス

- ▶ 全国: 過去3年(2012~2014)の平均 + 5名以内
- ▶ 東京: 同 + 4名以内

2012~14 は小児科全体の入局者が多かった年

2016年5月 理事会決定

- ▶ 定員見直し時期・算定法: 専門医機構の方針

3

定員決定のプロセス

2014 予備(事前)審査 手あげ方式でプログラムを募集

- 全国: 専門医育成実績(3年間の平均)+5名以内
- 東京: 専門医育成実績(3年間の平均)+4名以内

2014 各地域との話し合い

- 予備審査結果の説明、地区の事情を聴く
- プログラム修正(募集人数の調整、病院群の修正)

2016 一次審査(小児科学会) 159 プログラム 1188 名

2016 二次審査(専門医機構) 157 プログラム 1136 名

2017 採用人数 542名
2018 573名

4

シーリング決定のプロセス

- ▶ 5都府県（東京、神奈川、愛知、大阪、福岡）
 - ▶ 14基本領域（除外：外科、産婦人科、病理、臨床検査、総合診療）
 - ▶ 過去5年間の採用実績平均を超えない：東京 130名（2012～16）
 - ▶ 専門医機構：シーリングを越えた場合の対策は各学会で検討
-
- ▶ 2018.7.22 小児科理事会：地域貢献率を用いて130名まで調整
 - ▶ 2018.8.19 専門医機構：更なる5%削減の提案 小児科学会 反対表明
 - ▶ 2018.8.27 専門医機構：5%削減を表明（記者会見）小児科 130 → 124名
東京都内、東京/神奈川プログラムから削除するよう要請あり
 - ▶ 2018.9.1 小児科 全プログラム責任者説明会
 - ▶ 2018.9.1 小児科 専門医制度運営委員会：A案、B案を検討
 - ▶ **2018.9.16 東京都シーリングに関する意見交換会**

5

シーリングを越えた際のルール（2018.7.22 理事会）

- 1.地域貢献率は2019～2021年度の定員がフルマッチした場合の3年間の平均値*とする。
- 2.定員の調整については地域貢献率の低い施設から順に削減する。
- 3.地域貢献率が同率の場合は応募者の多い施設から順に削減する。
- 4.応募が2名以下の場合は削減の対象から除外する。

*平均値の計算式

募集定員N名のうち、n名がxか月、5都府県以外で研修すると仮定

1年間の地域貢献率 $(x * n) / 12N$

3年間の地域貢献率平均値 $[(x1 * n1) + (x2 * n2) + (x3 * n3)] / 36N$

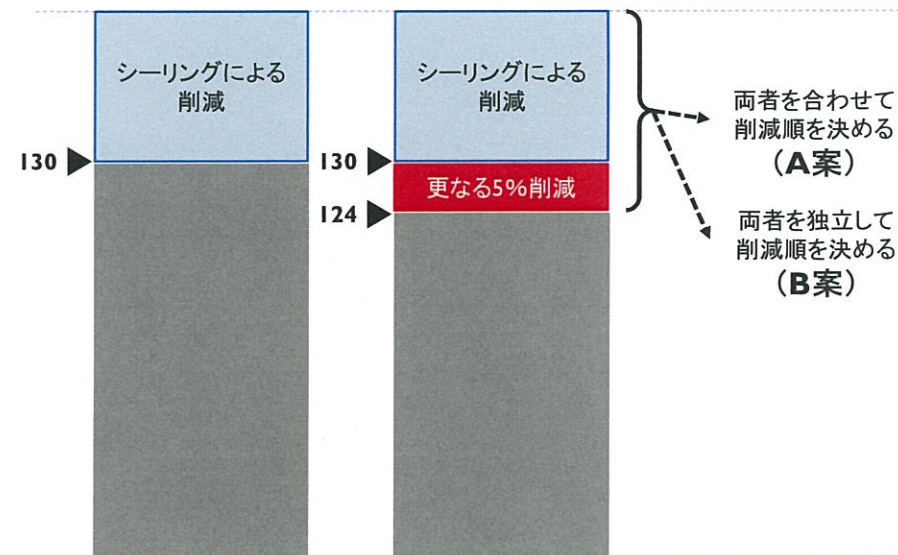
6

更なる5%削減に関する専門医機構（厚労省）の見解 （2018.8.27 記者会見）

様々な調査結果を総合的に勘案し、今年度の東京の専攻医採用数から5%を目途に調整を行い、東京以外の4府県については前年度のシーリング数を使用します。

5%の調整については、東京のみ、あるいは東京と神奈川のみで完結しているプログラムを優先的に削減のお願いをします。

7



8

削減のシミュレーション (応募130名、138名の場合)

基幹プログラム	地域貢献率 %	採用予定数	130名	138名 A案		138名 B案	
A	0	12	-1	-1	-1	-1	-1
B	0	10	-1	-1	-1	-1	-1
C	0	6	-1	-1		-1	-1
D	0	4	-1	-1		-1	-1
E	0	3	-1	-1	削減対象外	-1	削減対象外
F	0	1	削減対象外	削減対象外	削減対象外	削減対象外	削減対象外
G	10	6	-1	-1		-1	-1
H	10	4		-1			-1
I	10	2	削減対象外	削減対象外	削減対象外	削減対象外	削減対象外
J	20	10		-1			-1
K	20	3		-1	削減対象外		-1
L	40	12		-1			
M	40	10		-1			
N	60	12		-1			

9

削減のシミュレーション (応募146名の場合)

基幹プログラム	地域貢献率 %	採用予定数	146名 A案			146名 B案		
A	0	12	-1	-1		-1	-1	-1
B	0	10	-1	-1		-1	-1	-1
C	0	6	-1	-1		-1	-1	-1
D	0	4	-1	-1	削減対象外	-1	-1	削減対象外
E	0	3	-1	削減対象外	削減対象外	-1	削減対象外	削減対象外
F	0	1	削減対象外	削減対象外	削減対象外	削減対象外	削減対象外	削減対象外
G	10	6	-1	-1		-1	-1	-1
H	10	4	-1	-1	削減対象外		-1	-1
I	10	2	削減対象外	削減対象外	削減対象外	削減対象外	削減対象外	削減対象外
J	20	10	-1	-1			-1	
K	20	3	-1	削減対象外	削減対象外		-1	削減対象外
L	40	12	-1	-1			-1	
M	40	10	-1	-1			-1	
N	60	12	-1	-1			-1	

10

参考

地区別の専攻医採用数・充足率

	定員	2017採用	2018採用	平均	充足率 %
北海道	35	13	20	16.5	47.1
東北	73	38	35	36.5	50.0
関東(除東京)	255	102	100	101	39.6
東京	193	121	138	129.5	67.1
中部(除愛知)	76	35	30	32.5	42.8
愛知	64	37	30	33.5	52.3
関西(除大阪)	97	45	57	51	52.6
大阪	94	51	46	48.5	51.6
中四国	107	35	36	35.5	31.3
九州(除福岡)	81	35	52	43.5	53.7
福岡	61	30	29	29.5	48.4
全国	1136	542	573	557.5	49.1

11

参考

都道府県別の専門医数と小児千人当たりの専門医数(2016年)

北海道	635	0.99	岐阜県	203	0.72	香川県	155	1.19
青森県	118	0.72	富山県	137	1.00	徳島県	105	1.11
岩手県	123	0.76	石川県	162	1.04	高知県	92	1.03
秋田県	113	0.96	福井県	97	0.89	愛媛県	165	0.91
山形県	113	0.78	愛知県	869	0.82	福岡県	800	1.17
宮城県	279	0.92	三重県	201	0.81	大分県	156	1.02
福島県	192	0.76	滋賀県	208	0.99	佐賀県	124	1.02
新潟県	255	0.87	奈良県	155	0.86	長崎県	184	0.98
茨城県	241	0.62	和歌山県	118	0.96	熊本県	222	0.90
栃木県	234	0.89	京都府	453	1.37	宮崎県	107	0.69
群馬県	261	0.98	大阪府	1,230	1.07	鹿児島県	184	0.80
埼玉県	654	0.70	兵庫県	697	0.93	沖縄県	199	0.80
千葉県	584	0.74	岡山県	298	1.14			
東京都	2,685	1.80	広島県	370	0.96			
神奈川県	1,180	0.95	山口県	156	0.87	合計	16,504	
静岡県	441	0.88	鳥取県	110	1.43			
山梨県	117	1.06	島根県	101	1.12			
長野県	283	0.98						

12

小児人口当たりの専攻医募集人数の比較

専攻医募集人数／年少人口（千人）比

小児1,000人当たりの小児科専門医数

- 1,000人当たり 0.9 人未満 専門医が少ない地域
- 1,000人当たり 0.9~1.1人
- 1,000人当たり 1.1 人以上 専門医が多い地域

福島県 三重県 広島県 鹿児島県 静岡県 熊本県 宮崎県 新潟県 山形県 宮城県 埼玉県 千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 熊本県 鹿児島県 沖縄県

意見交換